【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第163期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　毛利　訓士
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番１号 （本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記において行っております。） 大阪市北区梅田１丁目13番１号
【電話番号】	06－7178－5531(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　最高財務責任者　　冨岡　崇
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田１丁目13番１号
【電話番号】	06－7178－5531(代表)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部　本部長　　丸山　和秀
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社　本社事務所 （大阪市北区梅田１丁目13番１号） 関西ペイント株式会社　横浜みなとみらいオフィス （神奈川県横浜市西区みなとみらい５丁目１番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第162期 中間連結会計期間	第163期 中間連結会計期間	第162期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	289,223	323,122	589,795
経常利益	(百万円)	28,606	23,086	54,713
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	16,187	8,238	31,641
中間包括利益または包括利益	(百万円)	4,372	15,564	47,310
純資産額	(百万円)	346,997	374,435	381,203
総資産額	(百万円)	750,864	836,595	801,693
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	91.88	46.84	179.65
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	75.96	38.44	148.44
自己資本比率	(%)	36.1	35.6	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,342	△3,217	52,616
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,869	△7,672	△27,026
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△11,137	7,528	△22,182
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	56,923	65,010	67,230

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当期における世界経済は、一部の地域に弱さがみられたものの、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。一方、中東情勢や金融資本市場の変動などにより、先行きについては不透明な状況が続きました。このような状況下、わが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境の改善などを背景に、全体として緩やかな回復が続きました。インドにおいては、個人消費とインフラ投資を中心とした内需主導の堅調な成長が続きました。欧州においては、インフレ圧力の高まりや金利上昇により弱含んで推移しました。中国においては、不動産市場の停滞などを背景に景気は緩やかに減速しました。

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は3,231億22百万円(前年同期比11.7%増)となりました。営業利益は、原料価格高騰に対する販売価格転嫁の遅れや固定費の増加などにより、214億22百万円(前年同期比11.9%減)となりました。経常利益は、持分法による投資利益は増加したものの、為替差損の計上等により、230億86百万円(前年同期比19.3%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、事業構造改善費用の計上や投資有価証券売却益の減少等により、82億38百万円(前年同期比49.1%減)となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

≪日本≫

自動車分野では、自動車生産台数の増加により売上高は前年を上回りました。工業及び船舶分野では、需要が堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。一方、建築分野では、シェアの低下により売上高は前年を下回ったものの、全体の売上高は前年を上回りました。セグメント利益は、原料価格高騰に対する販売価格転嫁の遅れや固定費の増加などにより前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は832億21百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は33億61百万円(前年同期比68.8%減)となりました。

≪インド≫

自動車及び工業分野では、力強い内需に支えられ、売上高は前年を上回りました。建築分野では、製品ミックスの改善等により売上高は前年を上回りました。セグメント利益は、原料価格の高騰や固定費の増加などにより前年並みとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は791億85百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は72億29百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

≪欧州≫

トルコでは、主要顧客の自動車生産台数が前年を上回ったことにより売上高は前年を上回りました。その他欧州各国においては、工業が堅調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響もあり、売上高は前年を上回りました。セグメント利益は、価格転嫁により原料価格の高騰や固定費の増加を吸収したことに加え、持分法による投資利益が改善したことから前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は928億98百万円(前年同期比17.3%増)、セグメント利益は41億25百万円(前年同期比705.9%増)となりました。

≪アジア≫

中国においては、自動車生産台数が減少したことに加え、生産拠点の集約に伴い一部の事業を連結子会社から持分法適用関連会社に移管したことにより、売上高は前年を下回りました。一方、タイ、マレーシア及びインドネシアでは、自動車生産台数の増加や販売価格の改善により売上高は前年を上回ったことから、全体の売上高は前年を上回りました。セグメント利益は、トータルコスト削減に努め、収益性が改善したことに加え、持分法による投資利益が増加したことにより前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は348億88百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益は71億51百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

≪アフリカ≫

南アフリカ及び近隣諸国は、市場環境が低調に推移する中、建築分野において製品ミックスの改善や価格転嫁の効果により売上高は前年を上回りました。東アフリカ地域では、主力の建築分野に加え、工業分野においても売上高は好調に推移しました。セグメント利益は、建築分野での事業拡大により前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は277億73百万円(前年同期比23.0%増)、セグメント利益は29億54百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

≪その他≫

北米では、自動車生産台数が前年を下回ったものの、販売価格の改善により売上高は前年を上回りました。セグメント利益は、持分法による投資利益が減少したことから前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は51億55百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は９億68百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億20百万円減少し650億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、32億17百万円（前年同期は153億42百万円の収入）の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益220億86百万円、減価償却費130億30百万円などの収入、棚卸資産の増加額201億85百万円、売上債権の増加額183億23百万円、法人税等の支払額110億23百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比１億97百万円支出が減少し、76億72百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額155億14百万円などの支出、有価証券の純増減額78億97百万円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、75億28百万円(前年同期は111億37百万円の支出)の収入となりました。これは主に、社債の償還による支出額2,757億80百万円などの支出、社債の発行による収入額2,597億84百万円、長期借入れによる収入額436億79百万円などの収入によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、61億33百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財政状態の状況)

① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、4,080億53百万円(前連結会計年度末比318億11百万円増)となりました。流動資産の増加は、主に有価証券などが減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品や原材料及び貯蔵品などが増加したことによるものであります。

② 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産合計は、4,285億42百万円(前連結会計年度末比30億90百万円増)となりました。固定資産の増加は、主に無形固定資産が減少したものの、投資その他の資産や有形固定資産が増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、1,935億26百万円(前連結会計年度末比22億21百万円減)となりました。流動負債の減少は、主に支払手形及び買掛金などが増加したものの、短期社債などが減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債合計は、2,686億33百万円(前連結会計年度末比438億91百万円増)となりました。固定負債の増加は、主に長期借入金などが増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、3,744億35百万円(前連結会計年度末比67億67百万円減)となりました。純資産の減少は、主に為替換算調整勘定などが増加したものの、非支配株主持分、資本剰余金などが減少したことや自己株式が増加したことなどによるものであります。

(7) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、成長性と収益性の両立を図りながら、企業価値の向上を目指しております。第18次中期経営計画の最終年度である2027年度の目標として、連結売上高7,000億円、EBITDAマージン17%、調整後ROE15%を設定しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月９日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	177,976,280	177,976,280	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	177,976,280	177,976,280	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	177,976,280	―	25,658	―	27,154

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	19,609	11.06
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	14,102	7.95
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 （東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR）	12,490	7.04
第一生命保険株式会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	8,739	4.93
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	7,703	4.34
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	5,175	2.92
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	4,196	2.36
関西ペイント交友持株会	大阪府大阪市北区梅田１丁目13番１号	3,454	1.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	One Congress Street, Suite １, Boston, Massachusetts （東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	3,419	1.92
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	3,152	1.77
計	―	82,044	46.29

（注）１．所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

２．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　19,609千株

株式会社日本カストディ銀行（信託口）　7,703千株

３．2026年５月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが同年５月18日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、同社の2026年９月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン エスダブリュー１ワイ・５イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカーフ３階	12,834	7.21
計	―	12,834	7.21

４．2026年５月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者２社が同年５月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2026年９月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13番１号	5,298	2.87
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,836	1.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２丁目２番１号	8,661	4.70
計	―	15,796	8.56

５．2026年７月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者３社が同年６月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2026年９月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	6,331	3.45
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目８番２号	3,084	1.68
みずほインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
米国みずほ証券	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	0	0.00
計	―	9,416	5.12

６．2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが同年９月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、同社の2026年９月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	9,153	5.14
計	―	9,153	5.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　739,300	―	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 3,194,000	―	
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,823,800	1,738,238	同上
単元未満株式	普通株式 219,180	―	―
発行済株式総数	177,976,280	―	―
総株主の議決権	―	1,738,238	―

(注)　上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託保有の当社株式が365,300株(議決権3,653個)含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
関西ペイント株式会社	大阪市北区梅田１丁目13番１号	739,300	―	739,300	0.41
(相互保有株式)					
株式会社扇商會	大阪市北区西天満３丁目13番７号	2,650,000	―	2,650,000	1.48
株式会社エル・ミズホ	大阪市西淀川区御幣島６丁目14番48号	364,000	―	364,000	0.20
株式会社アビィング	岡山市北区上中野１丁目16番２号	180,000	―	180,000	0.10
計	―	3,933,300	―	3,933,300	2.21

(注)　上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,661	75,705
受取手形、売掛金及び契約資産	129,542	148,615
有価証券	40,380	32,480
商品及び製品	55,996	64,128
仕掛品	9,912	11,891
原材料及び貯蔵品	48,072	57,882
その他	19,314	23,452
貸倒引当金	△5,639	△6,103
流動資産合計	376,241	408,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,341	90,569
その他（純額）	120,492	116,234
有形固定資産合計	203,833	206,803
無形固定資産		
のれん	34,046	31,397
その他	48,107	45,549
無形固定資産合計	82,154	76,947
投資その他の資産		
投資有価証券	58,285	59,972
その他	86,665	90,275
貸倒引当金	△5,487	△5,457
投資その他の資産合計	139,463	144,791
固定資産合計	425,451	428,542
資産合計	801,693	836,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,170	94,037
短期借入金	19,604	25,869
短期社債	29,981	13,985
未払法人税等	7,765	5,946
賞与引当金	6,484	6,576
その他	48,741	47,111
流動負債合計	195,748	193,526
固定負債		
社債	60,000	60,000
転換社債型新株予約権付社債	100,352	100,292
長期借入金	2,646	45,062
退職給付に係る負債	9,126	9,280
その他	52,615	53,997
固定負債合計	224,741	268,633
負債合計	420,489	462,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	18,414	14,851
利益剰余金	205,135	204,282
自己株式	△2,584	△4,682
株主資本合計	246,625	240,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,105	16,501
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	26,828	31,145
退職給付に係る調整累計額	10,277	9,753
その他の包括利益累計額合計	53,209	57,398
新株予約権	223	126
非支配株主持分	81,145	76,801
純資産合計	381,203	374,435
負債純資産合計	801,693	836,595

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	289,223	323,122
売上原価	195,987	220,538
売上総利益	93,235	102,584
販売費及び一般管理費	※1　68,909	※1　81,161
営業利益	24,326	21,422
営業外収益		
受取利息	1,042	806
受取配当金	357	367
持分法による投資利益	2,573	4,369
為替差益	1,921	―
雑収入	1,488	1,573
営業外収益合計	7,383	7,115
営業外費用		
支払利息	1,405	1,675
為替差損	―	624
正味貨幣持高に係る損失	1,004	1,324
雑支出	695	1,826
営業外費用合計	3,104	5,451
経常利益	28,606	23,086
特別利益		
固定資産売却益	388	140
投資有価証券売却益	876	440
特別利益合計	1,265	581
特別損失		
固定資産除売却損	93	591
減損損失	680	4
事業構造改善費用	―	※2　868
事業撤退損	655	―
早期割増退職金	489	116
特別損失合計	1,918	1,581
税金等調整前中間純利益	27,953	22,086
法人税等	9,966	10,153
中間純利益	17,987	11,933
非支配株主に帰属する中間純利益	1,799	3,695
親会社株主に帰属する中間純利益	16,187	8,238

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	17,987	11,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,394	1,100
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△13,583	142
退職給付に係る調整額	△508	△523
持分法適用会社に対する持分相当額	△915	2,912
その他の包括利益合計	△13,614	3,631
中間包括利益	4,372	15,564
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,416	12,427
非支配株主に係る中間包括利益	△2,043	3,137

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,953	22,086
減価償却費	10,509	13,030
減損損失	680	4
のれん償却額	2,595	2,910
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△101	376
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△964	△1,026
受取利息及び受取配当金	△1,400	△1,173
支払利息及び社債利息	1,405	1,675
持分法による投資損益（△は益）	△2,573	△4,369
投資有価証券売却損益（△は益）	△876	△440
固定資産除売却損益（△は益）	△295	450
売上債権の増減額（△は増加）	△14,397	△18,323
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,400	△20,185
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,380	10,259
その他	519	1,178
小計	23,075	6,454
利息及び配当金の受取額	5,414	2,983
利息の支払額	△2,568	△1,632
法人税等の支払額	△10,578	△11,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,342	△3,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,131	△9,366
定期預金の払戻による収入	4,754	10,213
有価証券の純増減額（△は増加）	3,118	7,897
有形固定資産の取得による支出	△10,913	△15,514
有形固定資産の売却による収入	663	209
無形固定資産の取得による支出	△2,220	△626
投資有価証券の取得による支出	△183	△8
投資有価証券の売却による収入	879	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△523
貸付けによる支出	△31	△38
貸付金の回収による収入	29	31
その他	165	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,869	△7,672

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,532	4,814
長期借入れによる収入	242	43,679
長期借入金の返済による支出	△72	△86
社債の発行による収入	202,915	259,784
社債の償還による支出	△205,912	△275,780
自己株式の取得による支出	△487	△2,121
配当金の支払額	△4,980	△9,773
非支配株主への配当金の支払額	△3,459	△3,898
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△58	△7,977
その他	△855	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,137	7,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,560	1,140
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,224	△2,220
現金及び現金同等物の期首残高	63,147	67,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　56,923	※　65,010

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料賃金	17,233百万円	18,532百万円
賞与引当金繰入額	2,929	3,368
退職給付費用	527	576

※２　事業構造改善費用

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

当社グループの事業構造改革に伴い発生した費用を特別損失として計上しており、その主な内訳は、アジアにおける棚卸資産評価損648百万円及び欧州におけるコンサルティング費用220百万円であります。

３「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年３月22日）第７項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

４　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	68,865百万円	75,705百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△11,942	△10,694
現金及び現金同等物	56,923	65,010

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	4,983	28.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(注)　2025年６月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金７百万円を含めております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	9,788	55.00	2025年９月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注)　2025年11月７日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円を含めております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	9,788	55.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注)　2026年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円を含めております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	10,279	58.00	2026年９月30日	2026年12月1日	利益剰余金

(注)　2026年11月６日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円を含めております。

３．株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は2026年６月26日開催の取締役会決議により、自己株式734,500株の取得を行いました。この他、単元未満株式買取等の結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,098百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,682百万円となっております。

(2) 子会社株式の追加取得

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるKansai Altan Boya Sanayi Ve Ticaret A.S.の株式を追加取得いたしました。これにより、資本剰余金が3,623百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が14,851百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	79,948	70,165	79,222	32,777	22,573	284,687	4,535	289,223	―	289,223
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	7,958	46	111	1,458	50	9,625	―	9,625	△9,625	―
計	87,907	70,212	79,333	34,236	22,623	294,313	4,535	298,848	△9,625	289,223
営業利益	10,033	7,301	1,332	3,136	2,178	23,982	342	24,324	1	24,326
持分法投資利益又は損失(△)	747	△37	△820	1,977	56	1,924	649	2,573	―	2,573
セグメント利益	10,781	7,263	511	5,113	2,235	25,906	992	26,898	1	26,900

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

４．日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
インド……インド、バングラデシュ、ネパール等
欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等
アジア……インドネシア、タイ、中国等
アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前中間連結会計期間においては、「欧州」セグメントで680百万円の減損損失を計上しています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	83,221	79,185	92,898	34,888	27,773	317,967	5,155	323,122	―	323,122
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,309	91	144	1,649	44	10,240	―	10,240	△10,240	―
計	91,530	79,276	93,043	36,538	27,818	328,207	5,155	333,362	△10,240	323,122
営業利益	2,405	7,229	3,640	4,575	2,901	20,752	669	21,421	0	21,422
持分法投資利益	955	―	485	2,576	53	4,070	298	4,369	―	4,369
セグメント利益	3,361	7,229	4,125	7,151	2,954	24,822	968	25,790	0	25,791

(注) 1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。
4．日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
インド……インド、バングラデシュ、ネパール等
欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等
アジア……インドネシア、タイ、中国等
アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当中間連結会計期間においては、「欧州」セグメントで４百万円の減損損失を計上しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	自動車(補修用)・防食・船舶塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	84,902	85,509	70,268	30,341	18,201	289,223

２．地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	その他	合計
72,933	71,169	72,744	39,219	23,227	9,927	289,223

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	自動車(補修用)・防食・船舶塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	96,526	98,411	75,429	31,863	20,891	323,122

２．地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	その他	合計
75,323	80,475	85,292	42,097	28,609	11,324	323,122

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	91.88円	46.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	16,187	8,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	16,187	8,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	176,182	175,896
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	75.96円	38.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	△46	△44
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△41)	(△41)
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△5)	(△3)
普通株式増加数(千株)	36,294	37,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)　１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式(前中間連結会計期間289千株、当中間連結会計期間376千株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年７月29日開催の取締役会の決議に基づき、2026年10月27日付で、当社の持分法適用関連会社であるPolisan Kansai Boya Sanayi ve Ticaret A.Ş.（本社：トルコ、以下「PKB社」）の株式を追加取得いたしました。これにより、PKB社は当社の特定子会社に該当する連結子会社となりました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　：　Polisan Kansai Boya Sanayi ve Ticaret A.Ş.

事業の内容　　：　塗料の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「塗料で人を幸せにする」というビジョンの実現に向け、第18次中期経営計画において「構造改革による収益性と効率性の強化」を重点方針の一つとして掲げております。欧州セグメントにおいては、「拠点・機能統合等による徹底的な収益改善」を推進しております。その中で、トルコ市場については内需主導による成長が期待されるとともに、欧州・中東・アフリカを結ぶ重要な地域として位置付けております。

こうした中で、PKB社の経営判断の迅速化と、財務構造の改善を通じて収益力を最大化させるため、当社はPKB社の株式の追加取得を決定し、同社を完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2026年10月27日（みなし取得日　2026年10月１日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称
変更ありません。
(6) 取得した議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率　50.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率　50.0%
取得後の議決権比率　100.0%
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた持分の企業結合日における時価	14,736百万円
追加取得の対価	14,736百万円
取得原価	29,473百万円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。

４．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益　11,263百万円

５．発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

６．企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

（子会社の増資）
当社は、2026年11月６日開催の臨時取締役会において、2026年10月27日付で当社の連結子会社となったPolisan Kansai Boya Sanayi ve Ticaret A.Ş.（本社：トルコ、以下「PKB社」）に対する増資を行うことを決議いたしました。

(1) 増資の目的
PKB社の既存有利子負債の返済をすることで、財務基盤を強化することを目的としております。

(2) 増資の概要

増資金額	13,170百万円
払込日	2026年11月末頃
出資比率	当社100%

2 【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、定款の規定に基づき2026年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨の決議を行いました。

中間配当金総額	１株当たり配当額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
10,279百万円	58円00銭	2026年12月１日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

関西ペイント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃　原　一　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　武　浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。